

常任委員会活動

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審査に加え、閉会中も継続審査や現地調査、勉強会などの活動を続けています。

総務教育常任委員会



◎12月定例会審査結果（議案）

令和6年4月開校を目指して準備を進める県立夜間中学の設置に向けた施設改修等に要する経費などを含めた「令和4年度鳥取県一般会計補正予算（第6号）」のほか、令和4年度末に適用期間が終了する森林環境保全税を廃止し、豊かな森林を次代に引き継ぐための豊かな森づくり協働税を新設し、その適用期間を5年とするとともに、産業廃棄物処分場税の適用期間を5年間延長するなど所要の改正を行う「鳥取県税条例及び鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例」など6件の議案について慎重に審査を行い、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。

福祉生活病院常任委員会



◎12月定例会審査結果（議案）

「令和4年度鳥取県一般会計補正予算（第6号）」など6議案の審査を行い、いずれも原案どおり可決すべきものと決定した。なお、「鳥取県孤独・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会づくり推進条例」には、住民に身近な市町村の役割が極めて重要であることから、市町村等との連携を十分に図り、条例の実効性の確保に努めるよう附帯意見を付した。

◎12月定例会審査結果（陳情）

保育士配置基準の引き上げによる保育士増員を求める意見書提出を求める陳情については、県は既に国に対し要望を行っていることから、県議会から重ねて意見書を提出するには及ばないとの意見が多数あり「不採択」と決定した。

農林水産商工常任委員会



◎12月定例会審査結果（議案）

県内養鶏場で発生した高病原性鳥インフルエンザに伴う防疫措置、影響を受ける養鶏農家等への経営支援などを盛り込んだ先議議案「令和4年度鳥取県一般会計補正予算（第7号）」、新型コロナウイルス感染症、円安、物価高騰の更なる長期化を踏まえた企業の売上・利益回復の取組の支援策等を含む「令和4年度鳥取県一般会計補正予算（第6号）」など計8議案を審査し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。

◎12月定例会審査結果（陳情）

仮想通貨取引所の監督の強化と、顧客資産の分別保管の徹底に係る意見書の提出を求める陳情1件を審査した結果、「不採択」と決定した。

地域づくり県土警察常任委員会



◎12月定例会審査結果（議案）

国の総合経済対策を踏まえて、観光需要回復に向けた緊急支援のほか、倉吉道路などの高規格道路や原子力防災支援拠点の整備、バス・タクシーのドライバー確保支援を含む一般会計補正予算など8議案を慎重に審査し、全て原案どおり可決すべきものと決定した。

◎出前県議会（11/21）

4月の民法改正により成年年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえ、若い世代の消費者トラブルや財産的犯罪被害の抑止に向けた課題について県内大学生等と意見交換し、SNSやスマホアプリなど若者に身近な連絡手段を活用した相談体制の充実などを県や警察に提案した。